

自己資本の構成に関する開示事項
2019年9月末

2019年11月14日
株式会社 池田泉州ホールディングス

項目		2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		221,520	222,524
うち、資本金及び資本剰余金の額		145,104	145,102
うち、利益剰余金の額		78,146	78,011
うち、自己株式の額(△)		298	589
うち、社外流出予定額(△)		1,431	-
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額		2,205	2,198
うち、為替換算調整勘定		-	-
うち、退職給付に係るもの		2,205	2,198
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		69	76
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額		19	16
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		9,120	8,666
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		269	251
うち、適格引当金コア資本算入額		8,851	8,415
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		1,818	1,693
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	234,754	235,175	
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。)の額の合計額		3,799	3,942
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額		69	76
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,730	3,866
繰延税金資産(一時差異に係るものと除く。)の額		3,508	3,311
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		76	111
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
退職給付に係る資産の額		10,012	9,689
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,397	17,055	
自己資本			
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	217,356	218,120	
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,676,048	1,715,826
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額		-	-
オペレーションナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額		100,688	103,862
信用リスク・アセット調整額		520,713	465,402
オペレーションナル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセットの額の合計額 (二)	2,297,450	2,285,091	
連結自己資本比率			
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	9.46%	9.54%	

自己資本の構成に関する開示事項
2019年9月末

2019年11月14日
株式会社 池田泉州銀行

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	217,854	219,134
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,278	150,278
うち、利益剰余金の額	69,032	68,855
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	1,456	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	2,205	2,198
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るもの額	2,205	2,198
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	9,120	8,666
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	269	251
うち、適格引当金コア資本算入額	8,851	8,415
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	211	74
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	229,391	230,073
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,762	3,902
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	69	76
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,692	3,826
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	3,479	3,284
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	76	111
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	10,012	9,689
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,330	16,987
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ))	(ハ)	212,061
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,674,610	1,715,119
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	-	-
オペレーション・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額	97,560	100,712
信用リスク・アセット調整額	521,817	466,365
オペレーション・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (二)	2,293,988	2,282,197
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(二))	9.24%	9.33%

自己資本の構成に関する開示事項

2019年9月末

【単体】

(単位:百万円、%)

項目		2019年9月末	2019年6月末
コア資本に係る基礎項目 (1)			
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額		203,089	204,608
うち、資本金及び資本剰余金の額		150,248	150,248
うち、利益剰余金の額		54,294	54,360
うち、自己株式の額(△)		-	-
うち、社外流出予定額(△)		1,453	-
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額		5,872	5,491
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額		-	-
うち、適格引当金コア資本算入額		5,872	5,491
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額		-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	208,962	210,099
コア資本に係る調整項目 (2)			
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額		3,778	3,928
うち、のれんに係るものの額		-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額		3,778	3,928
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額		2,176	1,970
適格引当金不足額		-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額		76	111
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額		-	-
前払年金費用の額		7,807	7,491
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額		-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額		-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額		-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額		-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額		-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額		-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額		-	-
コア資本に係る調整項目の額	(口)	13,838	13,502
自己資本			
自己資本の額((イ)-(口))	(ハ)	195,123	196,597
リスク・アセット等 (3)			
信用リスク・アセットの額の合計額		1,686,893	1,719,383
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		-	-
うち、上記以外に該当するものの額		-	-
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		-	-
オペレーションル・リスク相当額の合計額をハパーセントで除して得た額		89,040	91,289
信用リスク・アセット調整額		495,736	451,733
オペレーションル・リスク相当額調整額		-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,271,670	2,262,406
自己資本比率			
自己資本比率 ((ハ)/(二))		8.58%	8.68%